

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14

2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8561
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	104,401	107,551	140,055
経常利益（百万円）	5,987	5,926	8,572
四半期（当期）純利益（百万円）	12	3,503	6,367
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	428	2,719	6,713
純資産額（百万円）	66,865	76,789	73,150
総資産額（百万円）	116,200	131,613	121,951
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	0.48	136.38	252.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	120.32	221.33
自己資本比率（％）	56.9	57.7	59.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	83.79	24.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第57期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、株式の取得に伴い、(株)メディアファクトリーが新たに連結子会社となりました。セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、国内の経済活動は回復基調にあります。一方で歴史的な円高水準の長期化や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化など不安要因を抱えた状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、主に出版事業から生み出される高付加価値コンテンツを多メディア展開することにより、出版事業の成長はもとより、映像関連事業、ネット・デジタル関連事業、海外関連事業の拡充を図っております。特に飛躍的な成長が期待される電子書籍においては、独自の配信プラットフォーム「BOOK WALKER」を中心に、デジタルコンテンツの充実と拡販を進めております。さらに市場の急激な変動に対応するため抜本的な構造改革を断行し収益力の向上に取り組んでおります。

書籍関連においては、ライトノベルやコミックスが好調に推移し、また、文芸書、実用書でも継続的にヒット作品を生み出してしております。

一方、雑誌・広告関連においては、東日本大震災以降続く市場環境の悪化が好転せず、販売、広告収入ともに厳しい状況が続いております。

映像関連においては、Blu-ray市場の伸張もありアニメ作品を中心にパッケージビジネスは順調に推移しましたが、シネコン事業においては、震災以降、観客動員が伸びず厳しい状況が続いております。

ネット・デジタル関連においては、ゲームソフト、eコマース事業が順調に推移し、電子書籍については「BOOK WALKER」をニコニコ動画やGREEと連携させ、人気タイトルや新レーベルの投入などでユーザー数と販売数を伸ばしております。

海外関連においては、台湾、香港での現地法人による事業は順調に推移し、中国での出版事業も着実にその実績を重ね、平成22年10月の刊行開始以降、総刊行点数は100点を超えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,075億51百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益55億25百万円（同2.6%増）、経常利益59億26百万円（同1.0%減）、四半期純利益35億3百万円（前年同期は四半期純利益12百万円）となりました。

なお、セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

（単行本）

「ジェノサイド」高野和明（角川書店）

「9割がバイトでも最高の感動が生まれるディズニーのホスピタリティー」福島文二郎（中経出版）

「世界一かんたん定番年賀状 2012」（アスキー・メディアワークス）

（文庫）

「ピブリア古書堂の事件手帖」三上 延（アスキー・メディアワークス）

「心霊探偵八雲」神永 学（角川書店）

（ライトノベル）

「新約とある魔術の禁書目録」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）

「パカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

（コミックス）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ（エンターブレイン）

「よつぱと!」あずま きよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬 冬川基（アスキー・メディアワークス）

（DVD、Blu-ray）

「漫オギャング」（角川書店）

「Steins;Gate」(角川書店、メディアファクトリー)
 (ゲーム)
 DS「メタルマックス2」(エンターブレイン)
 P S P「とある科学の超電磁砲」(アスキー・メディアワークス)

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べて96億62百万円増加し、1,316億13百万円となりました。(株)メディアファクトリーの株式取得や四半期末日の銀行休業等により現金及び預金が減少したものの、同社の新規連結により受取手形及び売掛金、たな卸資産等の営業資産が増加し、有価証券、投資有価証券及び有形固定資産も取得により増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて60億23百万円増加し、548億24百万円となりました。同社の新規連結により支払手形及び買掛金等の営業負債が増加し、借入により短期借入金も増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億38百万円増加し、767億89百万円となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、第三者割当による処分により自己株式が減少しましたが、いずれも株主資本の増加要因となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント下がり、57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生したのものはありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、商品仕入実績が著しく増加しております。これは、eコマース商品の増加によるものであります。

なお、セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資総額(百万円)	完成年月
(株)角川書店	角川大映撮影所 (東京都調布市)	スタジオ設備	2,460	平成23年12月

(注) 1. セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。
 2. 当第3四半期連結累計期間における投資額は13億17百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社以外の会社から以下の設備を新たに賃借しております。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	面積(千㎡)	当第3四半期連結累計期間 賃借料(百万円)
当社	角川第3本社ビル (東京都千代田区)	本社社屋	12	533

(注) 1. セグメント情報との関連については、単一セグメントであるため記載を省略しております。
 2. 当社は、上記設備の一部を(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、角川シネプレックス(株)等の連結子会社に賃貸しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,377,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,819,100	258,191	同上
単元未満株式	普通株式 64,300	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	258,191	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,377,400	-	1,377,400	5.05
計	-	1,377,400	-	1,377,400	5.05

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,377,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,174	12,700
受取手形及び売掛金	32,852	45,895
有価証券	-	603
たな卸資産	12,473	15,409
繰延税金資産	3,884	4,022
その他	2,708	3,639
貸倒引当金	151	132
流動資産合計	77,942	82,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,227	8,436
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,775
土地	10,530	10,530
その他(純額)	1,814	714
有形固定資産合計	19,880	21,457
無形固定資産		
のれん	671	954
その他	1,796	2,030
無形固定資産合計	2,468	2,985
投資その他の資産		
投資有価証券	11,678	13,660
繰延税金資産	2,238	1,857
その他	8,073	9,773
貸倒引当金	331	258
投資その他の資産合計	21,659	25,033
固定資産合計	44,008	49,476
資産合計	121,951	131,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,202	20,396
短期借入金	573	3,179
未払法人税等	1,755	902
賞与引当金	1,356	755
返品調整引当金	3,526	4,225
その他	9,179	9,410
流動負債合計	33,593	38,870
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	33	184
繰延税金負債	353	319
退職給付引当金	2,200	2,748
その他	1,619	1,700
固定負債合計	15,206	15,953
負債合計	48,800	54,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,375
利益剰余金	27,907	30,523
自己株式	6,014	3,932
株主資本合計	75,928	80,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	905
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	2,505	3,140
その他の包括利益累計額合計	3,449	4,303
少数株主持分	671	796
純資産合計	73,150	76,789
負債純資産合計	121,951	131,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	104,401	107,551
売上原価	77,196	79,191
売上総利益	27,204	28,359
返品調整引当金戻入額	3,806	3,906
返品調整引当金繰入額	3,726	4,225
差引売上総利益	27,284	28,039
販売費及び一般管理費	21,900	22,513
営業利益	5,383	5,525
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	180	169
負ののれん償却額	64	61
持分法による投資利益	12	-
複合金融商品評価益	209	-
受取保険金	6	48
古紙売却益	123	124
その他	83	115
営業外収益合計	740	555
営業外費用		
支払利息	118	109
持分法による投資損失	-	33
その他	17	11
営業外費用合計	136	154
経常利益	5,987	5,926
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	339	-
会員権売却益	2	-
退職給付制度改定益	-	19
災害損失引当金戻入額	-	306
特別利益合計	345	330
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	90	178
減損損失	12	-
投資有価証券評価損	2,325	872
出資金評価損	-	8
会員権評価損	18	14
特別退職金	131	45
退職給付制度改定損	55	-
賃貸借契約解約損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	408	-
特別損失合計	3,087	1,120
税金等調整前四半期純利益	3,246	5,137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税等	3,134	1,530
少数株主損益調整前四半期純利益	111	3,607
少数株主利益	99	103
四半期純利益	12	3,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111	3,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,448	219
為替換算調整勘定	1,092	637
持分法適用会社に対する持分相当額	38	31
その他の包括利益合計	317	887
四半期包括利益	428	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	2,649
少数株主に係る四半期包括利益	55	69

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 (株)メディアファクトリーについては、当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,417百万円	1,495百万円
のれんの償却額	360百万円	147百万円
負ののれんの償却額	64百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	756	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	880	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の当社取締役会決議に基づき、同年6月13日付で株式会社ダウンゴを割当先とする自己株式処分を実施いたしました。この結果、前期末に比べて自己株式が2,082百万円、資本剰余金が329百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ減少し、株主資本が1,716百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,329	23,401	12,670	104,401	-	104,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,774	1,580	8,164	14,519	14,519	-
計	73,103	24,981	20,835	118,920	14,519	104,401
セグメント利益又は損失()	6,769	530	128	6,111	727	5,383

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間までは「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」の3区分でありましたが、前連結会計年度の年度末より単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)メディアファクトリー 雑誌・書籍の出版事業、アニメ・映像・音楽事業、マーチャンダイジング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の「クロスメディア展開」は、当社グループの「メディアミックス」「ワンソースマルチユース」を中心とする事業戦略と軌を一にするもので、非常に親和性が高いといえます。一方、当社グループでは、グループ内でのコンテンツ交流による更なる価値の創造や、スケールメリットを活かしたシナジー効果を発揮しておりますが、同社を当社グループの中核事業会社として迎えることは、同社の独自性と強みを活かしながら、一層の成長と企業価値の向上につながることから、当社の事業基盤の拡充と今後の成長に大きく資するものと考え、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)メディアファクトリー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	8,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	80百万円
取得原価		8,080百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

429百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円48銭	136円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12	3,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12	3,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,219	25,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	120円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	59
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(59)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	(0)
普通株式増加数(千株)	-	3,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。